



日本マイクロソフト(株)代表取締役社長  
吉田 仁志(よしだ・ひとし)  
神奈川県出身。米国タフツ大学卒、伊藤忠グループ事業会社入社。スタンフォード大学大学院コンピュータサイエンス修士号取得。1995年ハーバード大学ビジネススクールMBA取得。97年ケンブリッジテクノロジー・パートナーズ代表取締役社長。2015年日本ビューレット・バックカード代表取締役社長執行役員、19年10月より現職

「最近、DXという言葉をよく目にします。ただ、どんなものかよく分からないという方もまだ多いと思います。」

吉田 分かりづらいですね。中には、「ITの導入」をDXと誤解される方もいらっしゃいますが、「ビジネスモデル全体を改革すること」がDXです。ITなどデジタルの力を活用してビジネスを変革し続けることで、今後の変わり続ける世界においても、価値を提供し続け社会に貢献していくことができます。

杖村 当行では20年前から社内でのDX化を進め、2015年以降はお客様に向けたDXを実践しています。当行もDXを単なるテクノロジーの活用だけでなく、意思決定プロセスや権限判断基準、組織文化など広い意味での働き方、そして会社全体を根本的に変えるものと定義づけています。

小清水 コロナ禍でオンライン活用が普及し、「出勤すること」「集まること」を前提としてきた従来の企業のあり方が激変しました。これを機に、従来は勘に頼って生産してきた現場でも、AIを活用したIoT※1が進んだり、さまざまなデータ分析を元に顧客ニーズを捉えてタイムリーにサービス化したりするようになりましね。

吉田 新型コロナウイルスにより不確実性が高まる世界で、変化への柔軟で迅速な対応がますます不可欠になっていきます。ウイズコロナの新たな時代では、DXをされた企業が大きく成長し社会に貢献できるに違いありません。特に、北國銀行さんのDXの取り組みは国内バンクでもトップを走り、現在、独自の「クラウドバンク」を目指していらっしゃいます。

やいます。

杖村 現状、リアル店舗で行う個人向け取引の約90%がスマートフォンでもできるようにになり、今後数年ですべての取引をデジタルで完結させる計画です。法人向けサービスも22年度中にクラウド基盤のデジタルバンクに移行し、個人向けと同様、すべての取引をデジタルで完結していく考えです。

ただ、DXはお客様や地域との良好なコミュニケーションのための前提条件だと考えています。DXの先に「ソーシャル店舗、FACTORYのコミュニケーションの実効性が高まる」と思っています。

小清水 北國銀行さんは自社内でシステム開発に取り組まれ、顧客に対するコンサルティングでもDXを重視され、先進企業として多くのノウハウを蓄積されています。他方、ITソリューションサービスを提供する当社から見ると、お客様によってDXの進展は千差万別です。AIやIoT、ブロックチェーン(※2)などの言葉が先行するからありますが、必ずしも一足飛びに有効に活用できるものではないことに注意したいですね。

◆ ◆ ◆  
— それでは、重要性の増すDXを成功に導くにはどんなことが大切でしょうか。

# DX成功に不可欠な4つの要素 吉田氏 法人、個人の全取引をデジタル化へ 杖村氏 実現したい目標の設定がまず重要 小清水氏



北國銀行取締役頭取(代表取締役)  
杖村 修司(つえむら・しゅうじ)  
小松市出身。慶應大学卒、1985年北國銀行入行。2010年常務取締役兼執行役員、13年専務取締役(代表取締役)、20年6月より現職、21年10月、北國フィナンシャルホールディングス代表取締役社長を兼務

## Three Top Talk [地方創生とDX] DXを活用できる 人材の育成に注力

人口減少と超高齢社会の進む日本で地域経済を成長軌道に乗せるカギは、AIやIoTなど進化するITを取り込んだデジタル・トランスフォーメーション(DX)の加速と言われています。「地方創生とDX」をテーマに、日本マイクロソフト(株)の吉田仁志社長、(株)北國銀行の杖村修司頭取、(株)システムサポートの小清水良次社長が、DXの意義と実践、今後の可能性について、それぞれの立場から展望しました。



(株)システムサポート代表取締役社長  
小清水良次(こしみず・りょうじ)  
白山市出身。名古屋商科大学卒、1980年システムサポート入社、専務取締役などを経て、94年9月より現職。2020年から一般社団法人石川県情報システム工業会会長も務める

# Microsoft Baseプロジェクトを展開 吉田氏 北陸をクオリティーリージョンに 杖村氏 金沢発で北陸地方一都市化を実現 小清水氏

小清水 やはり、お客様が実現したい目標、生み出したいビジネス上の価値をまず明確にすることが前提となります。それに沿って、当社はマッチする技術のご提案をする役割で、場合によっては構想の初期段階から加わり、ロードマップと一緒に作成しながらDXを支援する体制を取ります。

吉田 北國銀行さんを見ていると、「トップマネジメントが過去のやり方やルールに縛られずDXを推進する」「ITベンダーに任せ切りにせず、要件定義などコアな部分を内製化して技術のノウハウをきちんと握る」「ITベンダーを請負業者でなくパートナーと考える」ともにプロジェクトを進める「がいかにか重要か」ということです。

杖村 お褒めいただき光栄です。当行は地域のすべてのお客様がデジタル化に踏み出せるよう、クラウド化で削減したコストの恩恵を、基本手数料無料化などで還元するとともに、各店舗で個人向け、法人向けのインターネットバンキング教室を継続的に開いて利用のサポートを行っています。

小清水 当社では今まで対応させていた経験を生かして、DX推進に役立つ自社パッケージの開発に注力しており、お客様のDX推進の一助になるものと考えています。このほか、社員のITリテラシー向上のための教育などについても、必要に応じて実施しています。

わけ、お客様が困った時に解決策やヒントを提供できる場を創出し拡充していくことを目指しています。今後もより一層、お客様に寄り添いながら地域創生により力を入れていく所存です。

小清水 当社がMicrosoft Baseで目指すテーマは、「金沢発、北陸地方一都市化の実現」です。そのベースとなるのが人材であり、北國フィナンシャルホールディングスさんとの協定では、クラウド関連技術を中心とした基本、無償のIT教育をビジネスマンや学生を中心に提供していく予定です。地方創生に強い思いをお持ちの北國フィナンシャルホールディングスさんとの協定が、北陸地方の発展に寄与するものと確信しています。

杖村 北陸は日本のわずか3%の経済規模しかありませんが、国際的にも付加価値や競争力の高いクオリティーリージョンになることで、地域の魅力が高めることが可能です。われわれ金融機関は、北陸をクオリティーリージョンの集積地とする使命を胸に刻み、当行が20年以上にわたり蓄積してきた業務改革やDXのノウハウをお客様に提供してまいります。

小清水 2020年11月、金沢市、日本マイクロソフト、当社の3者で、クラウド技術などのITサービスを活用した地域活性化に関する連携協定を締結しました。現在、市内で次世代DX推進リーダーを育成する教育を実施しており、その成果発表であるプロトタイプを拝見したところ半年間で完成させたレベルは高く、今後DXを通じた住民サービスの向上が期待されます。

杖村 システムサポートさんとは先般、北國フィナンシャルホールディングスとして、DX人材の育成を強化するための協定を結びました。Microsoft Baseを活用し、アイデアソン・ハッカソン※4やプログラミング教室などを開催するとともに、クラウド技術者の情報交換の場としても活用していきたいと思っています。

吉田 当社はパートナー様と力を合わせながら、さまざまなソリューションや製品を組み合わせてまいります。

※1[IoT]「Internet of Things」の略で、従来はインターネットにつながってなかったさまざまなモノがインターネット経由でつながること。  
※2[ブロックチェーン]情報を記録するデータベース技術の一種。  
※3[Microsoft Teams]マイクロソフトが開発・提供するコラボレーションプラットフォーム。  
※4[アイデアソン・ハッカソン]あるテーマに対し、チームでの対話を通じて短期間で新しいアイデアやサービスを生み出すイベントのこと。